

# 財 務 報 告 書

2023 年度

学校法人 慈惠大学

# 目 次

以下の各目次をクリックすると、該当ページへ移動することが可能です。

2023 年度決算について

資金収支計算書

事業活動収支計算書

貸借対照表

主要な財務指標の推移及びグラフ

財産目録

監査報告書

学校法人 慈恵大学計算書 6 年間の推移

学校法人会計について

計算書類における主な科目について

収益事業

## 2023 年度（令和 5 年度）決算

### 1. はじめに

2023 年度は、新型コロナウイルス感染症は 5 類となりましたが実際の影響は残存し、患者数はコロナ前の水準にまで回復しませんでした。感染対策補助金については、金額は減少しながらも 2020 年度から続き 2023 年度も受領いたしましたが、結果として、医療経費の増加やその他の支出も多く 2023 年度決算の基本金組入前当年度収支差額（利益）は予算に届かず、19 期ぶりの赤字となりました。

### 2. 資金収支計算書

施設関係支出は 53.7 億円、設備関係支出は 39.1 億円でした。施設関係の主な支出は、建物が 8 億円、土地 16 億円、第三病院のリニューアルに伴う建設仮勘定 29 億円の支払い、設備関係の主な支出は医療器械 14 億円、システム関連 20 億円の支払いでした。また、銀行借入 100 億円を実施しました。この結果、次年度繰越金は 638.0 億円と前年度比 114 億円増加しました。これ以外に本学は有価証券を 309 億円保有している為、前期末の現金預金有価証券残高は 947 億円となります。但し、この増加分 114 億円のほとんどは 2024 年度に第三病院のリニューアルに関する支払いに充当されます。

### 3. 事業活動収支計算書

2022 年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響が残存し患者数が伸びず、医療収入は 1055.7 億円（予算比▲49.3 億円）、医療収支（医療粗利益）は 603.2 億円（予算比▲53.5 億円）と予算に届きませんでした。一方で、医療経費は、452.5 億円（予算比+4.2 億円）と予算を超える水準でした。感染対策補助金については 2022 年度に続き金額は減少しましたが 11 億円交付されました。結果、基本金組入前当年度収支差額は▲1.0 億円（予算比▲10.7 億円）と予算に届かず、赤字となりました。

### 4. 貸借対照表

純資産の増加▲1.0 億円は基本金組入前当年度収支差額（利益）です。長期借入金の増加額 82.2 億円は銀行借入 100 億円実施の影響であり、流動資産の現預金の増加、未収入金の減少などになっています。固定資産の内、建物の減価償却費分の減少分 32.2 億円は、同じ固定資産の土地 16.1 億円、建設仮勘定の 18.5 億円の増加分となっており、医療器械 9.8 億円減少分は教具（システム）7.0 億円の増加分となっています。自己資金比率など主要な指標について、全体として健全で安全性の高い内容になっています。

### 5. 決算開示方法について

平成 16 年度の私立学校法の改正に伴い、法人誌「The JIKEI」、インターネットホームページでの決算報告は文部科学省への届出フォームで開示しており、本内容と異なります。

# 資 金 収 支 計 算 書

令和5年4月1日から  
令和6年3月31日まで

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,059,570,000	2,992,388,000	67,182,000
授 業 料 収 入	2,071,200,000	2,054,208,000	16,992,000
入 学 金 収 入	253,500,000	206,200,000	47,300,000
施 設 設 備 資 金 収 入	708,500,000	707,200,000	1,300,000
実 習 料 収 入	26,370,000	24,780,000	1,590,000
手 数 料 収 入	137,126,000	143,127,000	△ 6,001,000
入 学 検 定 料 収 入	127,360,000	132,125,000	△ 4,765,000
試 験 料 収 入	1,560,000	1,942,000	△ 382,000
証 明 手 数 料 収 入	706,000	760,000	△ 54,000
そ の 他 の 手 数 料 収 入	7,500,000	8,300,000	△ 800,000
寄 付 金 収 入	962,105,000	820,438,491	141,666,509
特 別 寄 付 金 収 入	471,534,000	262,909,732	208,624,268
一 般 寄 付 金 収 入	490,571,000	557,528,759	△ 66,957,759
補 助 金 収 入	4,050,044,000	5,160,234,629	△ 1,110,190,629
国 庫 補 助 金 収 入	3,535,789,000	3,591,241,701	△ 55,452,701
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	511,255,000	1,566,892,928	△ 1,055,637,928
学 術 研 究 振 興 資 金 収 入	3,000,000	2,100,000	900,000
資 産 売 却 収 入	0	1,000,000	△ 1,000,000
有 価 証 券 売 却 収 入	0	1,000,000	△ 1,000,000
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	111,750,280,000	106,864,692,547	4,885,587,453
医 療 収 入	110,497,651,000	105,568,365,996	4,929,285,004
受 託 事 業 収 入	1,252,629,000	1,288,259,404	△ 35,630,404
収 益 事 業 収 入	0	8,067,147	△ 8,067,147
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	310,762,000	345,114,566	△ 34,352,566
そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	310,762,000	345,114,566	△ 34,352,566
雑 収 入	1,308,364,000	1,429,296,008	△ 120,932,008
施 設 設 備 利 用 料 収 入	73,318,000	79,238,926	△ 5,920,926
廃 品 売 却 収 入	1,920,000	515,298	1,404,702
私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	249,684,000	256,002,000	△ 6,318,000
そ の 他 の 雑 収 入	983,442,000	1,093,539,784	△ 110,097,784
借 入 金 等 収 入	0	10,000,000,000	△ 10,000,000,000

科 目	予 算	決 算	差 異
長期借入金収入	0	10,000,000,000	△ 10,000,000,000
前受金収入	623,059,000	530,775,800	92,283,200
授業料前受金収入	395,550,000	357,420,000	38,130,000
入学金前受金収入	206,200,000	165,300,000	40,900,000
施設設備資金前受金収入	14,300,000	1,300,000	13,000,000
実習料前受金収入	6,720,000	6,130,000	590,000
その他の前受金収入	289,000	625,800	△ 336,800
その他の収入	25,444,743,000	27,325,996,417	△ 1,881,253,417
前期末未収入金収入	21,597,145,000	21,699,054,886	△ 101,909,886
有価証券償還収入	3,200,000,000	5,000,000,000	△ 1,800,000,000
差入保証金返還収入	50,000	0	50,000
貸付金回収収入	48,801,000	39,207,625	9,593,375
預り金受入収入	442,707,000	410,202,293	32,504,707
保証金受入収入	3,595,000	3,582,000	13,000
仮払金受入収入	152,445,000	173,949,613	△ 21,504,613
資金収入調整勘定	△ 20,488,607,000	△ 20,527,625,672	39,018,672
期末未収入金	△ 19,865,548,000	△ 19,904,566,372	39,018,372
前期末前受金	△ 623,059,000	△ 623,059,300	300
前年度繰越支払資金	52,424,354,821	52,424,354,821	
収入の部合計	179,581,800,821	187,509,792,607	△ 7,927,991,786

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	44,692,499,000	43,786,162,965	906,336,035
教員人件費支出	13,331,649,000	12,761,602,450	570,046,550
職員人件費支出	29,239,526,000	28,832,222,115	407,303,885
役員報酬支出	114,817,000	128,359,200	△ 13,542,200
退職金支出	2,006,507,000	2,063,979,200	△ 57,472,200
教育研究経費支出	61,464,923,000	60,309,347,954	1,155,575,046
(教育研究経費支出)	16,077,819,000	14,351,406,278	1,726,412,722
消耗品費支出	2,282,904,000	1,882,649,165	400,254,835
光熱水費支出	3,072,019,000	2,028,631,196	1,043,387,804
旅費交通費支出	148,079,000	170,907,015	△ 22,828,015
奨学費支出	84,377,000	86,191,497	△ 1,814,497
委託費支出	7,905,089,000	7,735,239,846	169,849,154
印刷製本費支出	18,593,000	22,554,266	△ 3,961,266
通信運搬費支出	215,310,000	210,830,208	4,479,792
修繕費支出	661,384,000	556,295,217	105,088,783
諸会費支出	57,824,000	90,665,076	△ 32,841,076

科 目	予 算	決 算	差 異
会 議 費 支 出	17,895,000	3,078,564	14,816,436
賃 借 料 支 出	1,025,571,000	1,046,973,999	△ 21,402,999
雑 費 支 出	588,774,000	517,390,229	71,383,771
(医 療 経 費 支 出)	45,387,104,000	45,957,941,676	△ 570,837,676
消 耗 品 費 支 出	44,792,930,000	45,270,502,413	△ 477,572,413
修 繕 費 支 出	562,180,000	662,603,483	△ 100,423,483
雑 費 支 出	31,994,000	24,835,780	7,158,220
管 理 経 費 支 出	4,610,107,000	4,124,358,932	485,748,068
消 耗 品 費 支 出	385,240,000	314,097,052	71,142,948
光 熱 水 費 支 出	655,761,000	420,057,496	235,703,504
旅 費 交 通 費 支 出	17,167,000	14,608,797	2,558,203
委 託 費 支 出	1,784,148,000	1,595,054,594	189,093,406
印 刷 製 本 費 支 出	738,000	300,112	437,888
通 信 運 搬 費 支 出	77,492,000	75,871,828	1,620,172
修 繕 費 支 出	126,234,000	112,564,644	13,669,356
諸 会 費 支 出	197,731,000	156,765,113	40,965,887
会 議 費 支 出	1,158,000	414,464	743,536
保 険 料 支 出	127,915,000	128,213,547	△ 298,547
賃 借 料 支 出	254,673,000	255,334,739	△ 661,739
公 租 公 課 支 出	401,449,000	388,378,862	13,070,138
広 告 費 支 出	33,630,000	31,431,209	2,198,791
福 利 厚 生 費 支 出	153,798,000	104,906,086	48,891,914
雑 費 支 出	387,513,000	520,900,389	△ 133,387,389
私立大学等経常費補助金返還金支出	5,460,000	5,460,000	0
借 入 金 等 利 息 支 出	102,166,000	101,557,769	608,231
借 入 金 利 息 支 出	102,166,000	101,557,769	608,231
借 入 金 等 返 済 支 出	1,778,570,000	1,778,570,000	0
借 入 金 返 済 支 出	1,778,570,000	1,778,570,000	0
施 設 関 係 支 出	5,441,531,000	5,370,393,135	71,137,865
土 地 支 出	694,540,000	1,605,254,515	△ 910,714,515
建 物 支 出	1,684,450,000	797,392,300	887,057,700
構 築 物 支 出	17,000,000	11,757,790	5,242,210
建 設 仮 勘 定 支 出	3,045,541,000	2,955,988,530	89,552,470
設 備 関 係 支 出	4,662,120,000	3,912,333,357	749,786,643
教育研究用機器備品支出	4,363,602,000	3,717,850,503	645,751,497
管理用機器備品支出	262,998,000	156,956,187	106,041,813
図 書 支 出	30,520,000	34,326,667	△ 3,806,667
車 両 支 出	5,000,000	3,200,000	1,800,000
資 産 運 用 支 出	3,000,000,000	4,200,000,000	△ 1,200,000,000
有 価 証 券 購 入 支 出	3,000,000,000	4,200,000,000	△ 1,200,000,000

科 目	予 算	決 算	差 異
そ の 他 の 支 出	20,755,204,000	21,262,746,647	△ 507,542,647
貸 付 金 支 払 支 出	87,717,000	130,593,300	△ 42,876,300
前 期 未 払 金 支 払 支 出	20,096,013,000	20,468,487,247	△ 372,474,247
仮 払 金 支 払 支 出	173,950,000	213,173,418	△ 39,223,418
預 り 金 支 払 支 出	394,079,000	442,706,647	△ 48,627,647
保 証 金 支 払 支 出	3,395,000	3,822,000	△ 427,000
差 入 保 証 金 支 出	50,000	3,964,035	△ 3,914,035
[ 予 備 費 ]	(700,000,000)		
	0		0
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 18,194,089,000	△ 21,131,439,018	2,937,350,018
期 末 未 払 金	△ 18,194,089,000	△ 21,131,439,018	2,937,350,018
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	51,268,769,821	63,795,760,866	△ 12,526,991,045
支 出 の 部 合 計	179,581,800,821	187,509,792,607	△ 7,927,991,786

注) 予備費の振替科目及びその金額

管 理 経 費 支 出	5,460,000
設 備 関 係 支 出	694,540,000
合 計	700,000,000

事業活動収支計算書

令和5年4月1日から  
令和6年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 部	事 業 活 動 収 入	学生生徒等納付金	3,059,570,000	2,992,388,000	67,182,000
		授 業 料	2,071,200,000	2,054,208,000	16,992,000
		入 学 金	253,500,000	206,200,000	47,300,000
		施 設 設 備 資 金	708,500,000	707,200,000	1,300,000
		実 習 料	26,370,000	24,780,000	1,590,000
		手 数 料	137,126,000	143,127,000	△ 6,001,000
		入 学 検 定 料	127,360,000	132,125,000	△ 4,765,000
		試 験 料	1,560,000	1,942,000	△ 382,000
		証 明 手 数 料	706,000	760,000	△ 54,000
		そ の 他 の 手 数 料	7,500,000	8,300,000	△ 800,000
		寄 付 金	817,105,000	744,438,491	72,666,509
		特 別 寄 付 金	326,534,000	186,909,732	139,624,268
		一 般 寄 付 金	490,571,000	557,528,759	△ 66,957,759
		経 常 費 等 補 助 金	4,018,738,000	5,019,966,629	△ 1,001,228,629
		国 庫 補 助 金	3,535,776,000	3,532,199,701	3,576,299
		地 方 公 共 団 体 補 助 金	479,962,000	1,485,666,928	△ 1,005,704,928
		学 術 研 究 振 興 資 金	3,000,000	2,100,000	900,000
		付 随 事 業 収 入	111,750,280,000	106,856,625,400	4,893,654,600
		医 療 収 入	110,497,651,000	105,568,365,996	4,929,285,004
		受 託 事 業 収 入	1,252,629,000	1,288,259,404	△ 35,630,404
雑 収 入	1,308,364,000	1,429,345,174	△ 120,981,174		
施 設 設 備 利 用 料	73,318,000	79,238,926	△ 5,920,926		
廃 品 売 却 収 入	1,920,000	515,298	1,404,702		
私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	249,684,000	256,002,000	△ 6,318,000		
そ の 他 の 雑 収 入	983,442,000	1,093,539,784	△ 110,097,784		
徴 収 不 能 引 当 金 戻 入 額	0	49,166	△ 49,166		
		教 育 活 動 収 入 計	121,091,183,000	117,185,890,694	3,905,292,306
支 出 部	事 業 活 動 支 出	科 目	予 算	決 算	差 異
		人 件 費	44,823,069,000	43,836,099,381	986,969,619
		教 員 人 件 費	13,331,649,000	12,761,602,450	570,046,550
		職 員 人 件 費	29,239,526,000	28,832,222,115	407,303,885
		役 員 報 酬	114,817,000	128,359,200	△ 13,542,200
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	2,137,077,000	2,113,915,616	23,161,384
		教 育 研 究 経 費	69,807,574,000	68,567,268,951	1,240,305,049
		教 育 研 究 経 費	22,029,165,000	20,279,551,129	1,749,613,871
		消 耗 品 費	2,282,904,000	1,882,649,165	400,254,835
		光 熱 水 費	3,072,019,000	2,028,631,196	1,043,387,804
		旅 費 交 通 費	148,079,000	170,907,015	△ 22,828,015
		奨 学 費	84,377,000	86,191,497	△ 1,814,497
		委 託 費	7,905,089,000	7,735,239,846	169,849,154
		印 刷 製 本 費	18,593,000	22,554,266	△ 3,961,266
通 信 運 搬 費	215,310,000	210,830,208	4,479,792		
修 繕 費	661,384,000	572,335,717	89,048,283		



教 育 活 動 支 出 の 部	事 業 活 動 支 出 の 部	諸 会 費	57,824,000	90,665,076	△	32,841,076
		会 議 費	17,895,000	3,078,564		14,816,436
		賃 借 料	1,025,571,000	1,046,973,999	△	21,402,999
		雑 費	588,774,000	517,390,229		71,383,771
		減 価 償 却 額	5,951,346,000	5,912,104,351		39,241,649
		医 療 経 費	47,778,409,000	48,287,717,822	△	509,308,822
		消 耗 品 費	44,792,930,000	45,225,193,847	△	432,263,847
		修 繕 費	562,180,000	662,603,483	△	100,423,483
		雑 費	31,994,000	24,835,780		7,158,220
		減 価 償 却 額	2,391,305,000	2,375,084,712		16,220,288
		管 理 経 費	5,475,554,000	4,984,506,100		491,047,900
		消 耗 品 費	385,240,000	314,097,052		71,142,948
		光 熱 水 費	655,761,000	420,057,496		235,703,504
		旅 費 交 通 費	17,167,000	14,608,797		2,558,203
		委 託 費	1,784,148,000	1,595,054,594		189,093,406
		印 刷 製 本 費	738,000	300,112		437,888
		通 信 運 搬 費	77,492,000	75,871,828		1,620,172
		修 繕 費	126,234,000	115,234,630		10,999,370
		諸 会 費	197,731,000	156,765,113		40,965,887
		会 議 費	1,158,000	414,464		743,536
		保 険 料	127,915,000	128,213,547	△	298,547
		賃 借 料	254,673,000	255,334,739	△	661,739
		公 租 公 課	401,449,000	388,378,862		13,070,138
		広 告 費	33,630,000	31,431,209		2,198,791
		福 利 厚 生 費	153,798,000	104,906,086		48,891,914
		雑 費	387,513,000	520,900,389	△	133,387,389
		経 常 費 補 助 金 返 還	0	5,460,000	△	5,460,000
減 価 償 却 額	870,907,000	857,477,182		13,429,818		
徴 収 不 能 額 等	34,000,000	24,694,358		9,305,642		
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	34,000,000	24,694,358		9,305,642		
教育活動支出計	120,140,197,000	117,412,568,790		2,727,628,210		
教育活動収支差額		950,986,000	△ 226,678,096	1,177,664,096		
教 育 活 動 外 支 出	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	310,762,000	345,114,566	△ 34,352,566	
		そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金	310,762,000	345,114,566	△ 34,352,566	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	8,067,147	△ 8,067,147	
		収 益 事 業 収 入	0	8,067,147	△ 8,067,147	
	教育活動外収入計	310,762,000	353,181,713	△ 42,419,713		
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借 入 金 等 利 息	102,166,000	101,557,769	608,231	
		借 入 金 利 息	102,166,000	101,557,769	608,231	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0	
教育活動外支出計	102,166,000	101,557,769	608,231			
教育活動外収支差額		208,596,000	251,623,944	△ 43,027,944		
経 常 収 支 差 額		1,159,582,000	24,945,848	1,134,636,152		

特別 収入	事業 活動 収入 の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	176,306,000	252,023,315	△ 75,717,315		
施設設備特別寄付金	145,000,000	76,000,000	69,000,000		
現物寄付	0	35,755,315	△ 35,755,315		
施設設備補助金	31,306,000	140,268,000	△ 108,962,000		
特別収入計	176,306,000	252,023,315	△ 75,717,315		
支	事業 活動 支出 の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	365,069,000	377,347,290	△ 12,278,290
その他処分差額	365,069,000	377,347,290	△ 12,278,290		
その他の特別支出	0	0	0		
特別支出計	365,069,000	377,347,290	△ 12,278,290		
特別収支差額		△ 188,763,000	△ 125,323,975	△ 63,439,025	
基本金組入前当年度収支差額		970,819,000	△ 100,378,127	1,071,197,127	
基本金組入額合計		△ 1,697,564,000	△ 3,740,523,615	2,042,959,615	
当年度収支差額		△ 726,745,000	△ 3,840,901,742	3,114,156,742	
前年度繰越収支差額		△ 53,897,261,349	△ 53,897,261,349	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 54,624,006,349	△ 57,738,163,091	3,114,156,742	

(参考)

事業活動収入計	121,578,251,000	117,791,095,722	3,787,155,278
事業活動支出計	120,607,432,000	117,891,473,849	2,715,958,151

# 活動区分資金収支計算書

令和5年4月1日から  
令和6年3月31日まで

(単位：円)

科		目	金 額
教育活動による資金収支	収	学生生徒等納付金収入	2,992,388,000
		手数料収入	143,127,000
		特別寄付金収入	186,909,732
		一般寄付金収入	557,528,759
		経常費等補助金収入	5,019,966,629
		付随事業収入	106,856,625,400
		医療収入	105,568,365,996
	入	受託事業収入	1,288,259,404
		雑収入	1,429,296,008
		施設設備利用料収入	79,238,926
		廃品売却収入	515,298
		私立大学退職金財団交付金収入	256,002,000
		その他の雑収入	1,093,539,784
		教育活動資金収入計	117,185,841,528
支	人件費支出	43,786,162,965	
	教育研究経費支出	60,309,347,954	
	教育研究経費支出	14,351,406,278	
	医療経費支出	45,957,941,676	
	管理経費支出	4,124,358,932	
	教育活動資金支出計	108,219,869,851	
差		引	8,965,971,677
調		整 勘 定 等	2,110,700,131
教育活動資金収支差額			11,076,671,808
施設整備等活動による資金収支	科		目
	収	施設設備寄付金収入	76,000,000
		施設設備補助金収入	140,268,000
		施設整備等活動資金収入計	216,268,000
	支	施設関係支出	5,370,393,135
		設備関係支出	3,912,333,357
		施設整備等活動資金支出計	9,282,726,492
	差		引
調		整 勘 定 等	254,456,654
施設整備等活動資金収支差額			△ 8,812,001,838
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			2,264,669,970

(単位：円)

		科 目	金 額
そ の 他 の 活 動 に よ る 資 金 収 支	収 入	借 入 金 等 収 入	10,000,000,000
		有 価 証 券 売 却 収 入	1,000,000
		有 価 証 券 償 還 収 入	5,000,000,000
		貸 付 金 回 収 収 入	39,207,625
		預 り 金 受 入 収 入	410,202,293
		保 証 金 受 入 収 入	3,582,000
		仮 払 金 受 入 収 入	173,949,613
		小 計	15,627,941,531
		受 取 利 息・配 当 金 収 入	345,114,566
		収 益 事 業 収 入	8,067,147
		そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計	15,981,123,244
	支 出	借 入 金 等 返 済 支 出	1,778,570,000
		有 価 証 券 購 入 支 出	4,200,000,000
貸 付 金 支 払 支 出		130,593,300	
仮 払 金 支 払 支 出		213,173,418	
預 り 金 支 払 支 出		442,706,647	
保 証 金 支 払 支 出		3,822,000	
差 入 保 証 金 支 出		3,964,035	
	小 計	6,772,829,400	
	借 入 金 等 利 息 支 出	101,557,769	
	そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計	6,874,387,169	
	差 引	9,106,736,075	
	調 整 勘 定 等	0	
	そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額	9,106,736,075	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			11,371,406,045
前 年 度 繰 越 支 払 資 金			52,424,354,821
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金			63,795,760,866

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

調 整 勘 定 等 の 内 訳				
項 目	資金収支計算書計上額	教育活動による資金収支	施設整備等活動による資金収支	その他の活動による資金収支
前 受 金 収 入	530,775,800	530,775,800		
前期末未収入金収入	21,699,054,886	21,586,347,886	112,707,000	
期 末 未 収 入 金	△ 19,904,566,372	△ 19,776,610,372	△ 127,956,000	
前 期 末 前 受 金	△ 623,059,300	△ 623,059,300		
収 入 計	1,702,205,014	1,717,454,014	△ 15,249,000	0
前期末未払金支払支出	20,468,487,247	18,443,564,773	2,024,922,474	
期 末 未 払 金	△ 21,131,439,018	△ 18,836,810,890	△ 2,294,628,128	
支 出 計	△ 662,951,771	△ 393,246,117	△ 269,705,654	0
収 入 計 - 支 出 計	2,365,156,785	2,110,700,131	254,456,654	0

# 貸 借 対 照 表

令和6年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	153,154,496,330	152,082,388,834	1,072,107,496
有 形 固 定 資 産	120,755,552,269	120,977,794,483	△ 222,242,214
土 地	9,049,612,502	7,444,357,987	1,605,254,515
建 物	85,746,644,628	88,961,508,124	△ 3,214,863,496
構 築 物	218,786,251	246,226,555	△ 27,440,304
教 育 研 究 用 機 器 備 品	19,731,333,352	20,003,494,097	△ 272,160,745
管 理 用 機 器 備 品	1,009,113,730	1,180,002,496	△ 170,888,766
図 書	2,842,165,068	2,831,847,320	10,317,748
車 両	9,130,664	8,895,996	234,668
建 設 仮 勘 定	2,125,604,166	278,300,000	1,847,304,166
放 射 性 同 位 元 素	23,161,908	23,161,908	0
特 定 資 産	1,600,000,000	1,600,000,000	0
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	1,600,000,000	1,600,000,000	0
そ の 他 の 固 定 資 産	30,798,944,061	29,504,594,351	1,294,349,710
差 入 保 証 金	401,615,013	397,650,978	3,964,035
有 価 証 券	29,853,363,220	28,654,363,220	1,199,000,000
長 期 貸 付 金	543,965,828	452,580,153	91,385,675
流 動 資 産	86,033,795,516	78,396,990,806	7,636,804,710
現 金 預 金	63,795,760,866	52,424,354,821	11,371,406,045
未 収 入 金	19,778,011,765	21,597,145,471	△ 1,819,133,706
貯 蔵 品	1,260,236,217	1,214,927,651	45,308,566
有 価 証 券	1,000,000,000	3,000,000,000	△ 2,000,000,000
仮 払 金	2,549,490	22,928,729	△ 20,379,239
前 払 金	197,237,178	137,634,134	59,603,044
資 産 の 部 合 計	239,188,291,846	230,479,379,640	8,708,912,206
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	44,170,774,860	36,243,584,186	7,927,190,674
長 期 借 入 金	22,589,120,000	14,367,690,000	8,221,430,000
長 期 未 払 金	660,094,045	1,004,269,787	△ 344,175,742
退 職 給 与 引 当 金	20,921,560,815	20,871,624,399	49,936,416
流 動 負 債	23,952,149,358	23,070,049,699	882,099,659
短 期 借 入 金	1,778,570,000	1,778,570,000	0
未 払 金	21,119,503,457	20,112,375,944	1,007,127,513
前 受 金	530,775,800	623,059,300	△ 92,283,500
預 り 金	522,435,101	554,939,455	△ 32,504,354
保 証 金	865,000	1,105,000	△ 240,000
負 債 の 部 合 計	68,122,924,218	59,313,633,885	8,809,290,333

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	228,803,530,719	225,063,007,104	3,740,523,615
第 1 号 基 本 金	220,057,333,903	216,679,996,629	3,377,337,274
第 4 号 基 本 金	8,746,196,816	8,383,010,475	363,186,341
繰 越 収 支 差 額	△ 57,738,163,091	△ 53,897,261,349	△ 3,840,901,742
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 57,738,163,091	△ 53,897,261,349	△ 3,840,901,742
純 資 産 の 部 合 計	171,065,367,628	171,165,745,755	△ 100,378,127
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	239,188,291,846	230,479,379,640	8,708,912,206

主要な財務指標の推移

主要な財務指標の推移

区 分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
<b>事業活動収支関係財務比率（単位：％）</b>					
①事業活動支出比率（事業活動支出/事業活動収入）	96.5%	94.7%	94.6%	97.3%	100.1%
②学生生徒等納付金比率（学生生徒等納付金/経常収入）	2.8%	2.8%	2.6%	2.6%	2.5%
③寄付金比率（寄付金/事業活動収入）	1.0%	1.1%	0.8%	0.7%	0.7%
④補助金比率（補助金/事業活動収入）	3.3%	13.3%	10.4%	8.0%	4.3%
⑤医療収入比率（医療収入/経常収入）	90.7%	80.5%	83.9%	86.2%	89.8%
⑥人件費比率（人件費/経常収入）	38.5%	38.2%	36.8%	36.9%	37.3%
⑦教育研究経費比率（教育研究経費/経常収入）	53.9%	52.4%	53.8%	56.1%	58.3%
⑧事業活動収支差額比率（100%-事業活動支出比率）	3.5%	5.3%	5.4%	2.7%	-0.1%
<b>貸借対照表関係財務比率（単位：％）</b>					
⑨流動比率（流動資産/流動負債）	244.7%	277.6%	315.5%	339.8%	359.2%
⑩固定比率（固定資産/純資産）	100.2%	98.9%	93.5%	88.9%	89.5%
⑪固定長期適合率（固定資産/（純資産+固定負債））	79.1%	79.3%	76.1%	73.3%	71.2%
⑫負債比率（総負債/純資産）	45.1%	39.4%	36.5%	34.7%	39.8%
⑬自己資金比率（純資産/総資産）	68.9%	71.7%	73.2%	74.3%	71.5%
⑭積立率 (現預金+有価証券+特定資産) / (減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金)	77.5%	69.7%	73.8%	71.6%	78.0%

\*自己資金＝基本金+翌年度繰越収支差額、経常収入＝教育活動収入+教育活動外収入

①事業活動比率について

事業活動支出が事業活動収入に対しどのくらいの割合があるかを示す指標です。100%を超えると当年度の事業活動支出超過を表します。

②学生生徒等納付金比率について

学生生徒等納付金（入学金や授業料等）が経常収入に対してどのくらいの割合があるかを示す指標です。一般の大学における平均値は約50%を占めますが、本学は医療収入の比率が非常に高いため、例年約3%前後となっています。

③寄付金比率

寄付金額が事業活動収入のうち、どのくらいの割合を表します。本学では平成22年度から130年記念事業寄付金を行っています

④補助金比率

国または地方公共団体からの補助金が事業活動収入に対してどのくらいの割合があるかを示します。一般の大学法人においては、約10%を占めますが、本学では医療収入の比率が高いため例年4～5%台となっています。

⑤医療収入比率

医療収入が経常収入に対してどのくらいの割合を占めるかを表します。本学では附属病院の収入が非常に大きく、近年では経常収入の約90%を占めています。

⑥人件費比率

人件費が経常収入に対してどのくらいの割合があるかを表します。

⑦教育研究費率

医療経費を含む教育研究にかかる経費が経常収入に対してどのくらいの割合を示すかを表します。経費には医療経費・減価償却費を含みます。

⑧事業活動収支差額比率

事業活動収入から事業活動支出を差し引いたもので、事業活動収支差額が事業活動収入に対してどのくらいの割合があるかを表します。

⑨流動比率

一年以内に返済しなくてはならない負債に対して、一年以内に現金化できる資産がどのくらいあるかを表します。一般に金融機関等では200%以上あれば優良とされており、高いほど良い指標です。

⑩固定比率

固定資産の純資産に対する割合で、固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率です。この比率は低いほど良いとされています。

⑪固定長期適合率

固定資産が長期資金（純資産+固定負債）に対してどのくらいの割合があるかを表します。この比率は100%以下で低いほど良いとされます。

⑫負債比率

この比率は他人資金と純資産との関係を表す比率で、他人資金が純資産を上回っていないかどうかをみる指標です。100%以下で低い方が良いとされます。

⑬自己資金比率

純資産が総資産に対しどのくらいあるかを表す比率です。この比率は高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が純資産を上回っていることを示します。

⑭積立率

学校の経営を安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状態を表す比率です。この比率は高い方がよいとされています。

# 財 産 目 録

令和 6 年 3 月 31 日

I. 資産総額	239,188,291,846 円
内 基本財産	123,301,133,110 円
内 運用財産	115,887,158,736 円
内 収益事業用財産	0 円
II. 負債総額	68,122,924,218 円
III. 正味財産	171,065,367,628 円

学校法人 慈恵大学

科 目	数 量	金 額(円)
一、基本財産		123,301,133,110
1. 土地	152,796.60m <sup>2</sup>	9,049,612,502
(1)校地	55,760.49m <sup>2</sup>	5,852,948,145
(2)その他	97,036.11m <sup>2</sup>	3,196,664,357
2. 建物	344,986.52m <sup>2</sup>	85,746,644,628
(1)法人本部	294.90m <sup>2</sup>	118,387,147
(2)一般校舎	72,811.90m <sup>2</sup>	16,053,378,880
(3)図書館	3,882.20m <sup>2</sup>	40,744,382
(4)講堂	1,824.27m <sup>2</sup>	527,459,896
(5)その他	266,173.25m <sup>2</sup>	69,006,674,323
3. 図書	354,735冊	2,842,165,068
4. 教具、校具、備品	11,112件	20,740,447,082
5. その他		4,922,263,830
二、運用財産		115,887,158,736
1. 現金、預金		63,795,760,866
2. 有価証券		30,853,363,220
3. 未収入金		19,778,011,765
4. その他		1,460,022,885
資産総額		239,188,291,846
三、固定負債		44,170,774,860
1. 長期借入金		22,589,120,000
2. 退職給与引当金		20,921,560,815
3. 長期未払金		660,094,045
四、流動負債		23,952,149,358
1. 短期借入金		1,778,570,000
2. 未払金		21,119,503,457
3. 前受金		530,775,800
4. 保証金		865,000
5. その他		522,435,101
負債総額		68,122,924,218
正味財産(資産総額-負債総額)		171,065,367,628

上記の通り相違ありません。

令和 6 年 5 月 16 日

監 事 西岡 清一郎



監 事 三木 修





# 監査報告書

令和6年5月16日

学校法人 慈恵大学  
理事会 御中  
評議員会 御中

学校法人 慈恵大学

監事

西岡清一郎



監事

三木修



私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人慈恵大学寄附行為第15条の定めに基づき、令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。その結果について以下の通り報告いたします。

## 1. 監査方法の概要

- （1）業務並びに理事の執行状況の監査については、理事会及び評議員会に出席して理事から業務の報告を聴取し、また、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。出資会社については、取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて当該出資会社から事業の報告を受け説明を求めました。
- （2）会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧など必要と思われる監査を実施し、計算書類の正確性を検討しました。また、会計監査人から計算書類に関する説明及び報告を受け、検討を加えました。加えて、当学校法人の出資会社である株式会社慈恵実業の計算書類に対する監査の説明及び報告（子会社である慈恵ファシリティサービス株式会社並びに慈恵メディカルサービス株式会社の株式に対する評価、両社との取引及び両社に対する債権債務に関する報告を含む）を同社の監査人から受け、検討を加えました。

## 2. 監査の結果

- （1）学校法人（含む、出資会社）の業務、財産の状況、理事の業務執行の状況に関して、不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- （2）資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに財産目録は会計帳簿の記載と合致し、学校法人慈恵大学の令和6年3月31日現在の財産状況及び同日を持って終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めます。

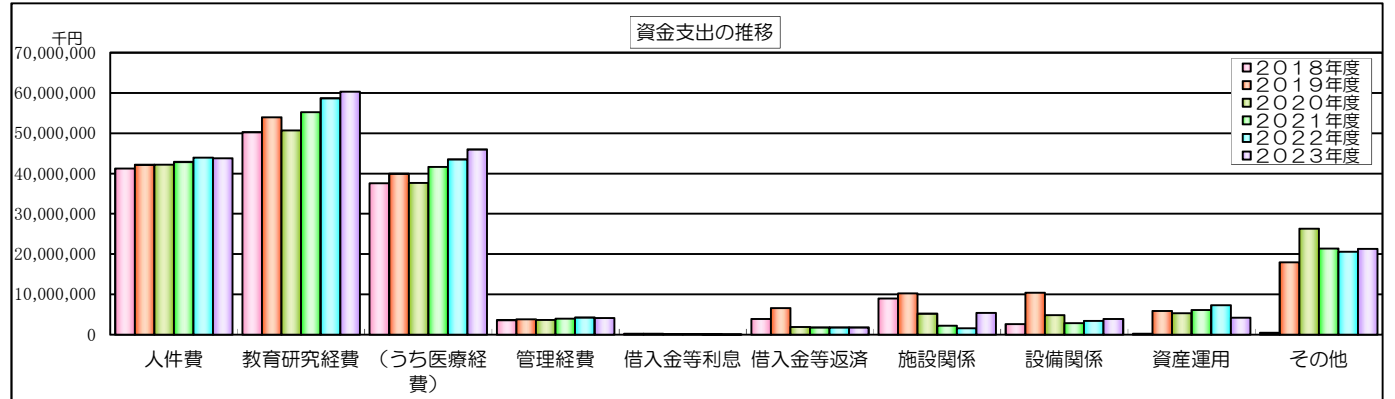
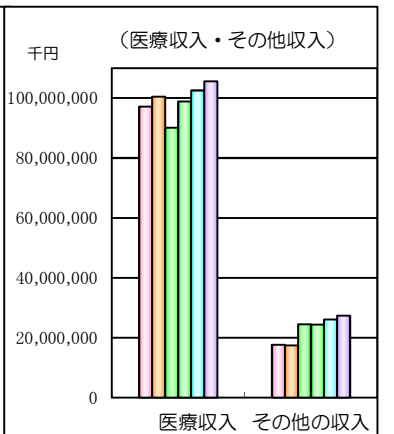
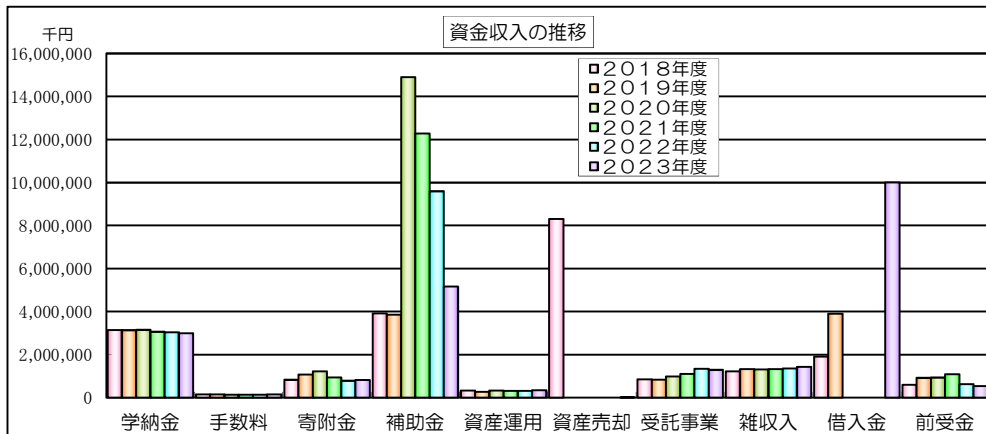
以上

学校法人 慈恵大学計算書 6年間の推移

1. 資金収支計算書 6年間の推移

(単位:千円)

年 度	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	最新年度 前年度との差額
<b>収入の部</b>							
科目							
学生生徒納付金収入	3,142,070	3,134,028	3,148,527	3,060,030	3,035,077	2,992,388	△42,689
手数料収入	151,353	149,134	131,099	138,375	136,956	143,127	6,171
寄付金収入	826,851	1,074,601	1,225,573	936,041	781,486	820,438	38,952
補助金収入	3,914,232	3,855,926	14,902,865	12,273,500	9,593,649	5,160,235	△4,433,415
国庫補助金収入	3,643,447	3,606,085	5,241,384	3,697,174	3,630,891	3,591,242	△39,650
地方公共団体補助金収入	270,784	249,442	9,659,180	8,573,626	5,962,758	1,566,893	△4,395,865
その他補助金収入	0	400	2,300	2,700	0	2,100	2,100
資産運用収入	325,784	267,841	329,785	308,376	318,879	345,115	26,235
資産売却収入	8,304,422	0	0	0	0	1,000	1,000
事業収入	97,977,229	101,351,931	91,052,892	99,986,356	103,893,608	106,864,693	2,971,085
医療収入	97,123,100	100,508,330	90,066,564	98,873,733	102,550,564	105,568,366	3,017,802
受託事業収入	850,418	839,520	977,489	1,103,290	1,334,718	1,288,259	△46,459
収益事業収入	3,711	4,080	8,839	9,334	8,326	8,067	△259
雑収入	1,224,587	1,320,235	1,305,863	1,320,169	1,354,897	1,429,296	74,399
借入金等収入	1,900,000	3,900,000	0	0	0	10,000,000	10,000,000
前受金収入	601,644	915,974	929,599	1,085,616	623,059	530,776	△92,284
その他の収入	17,650,035	17,421,226	24,496,825	24,344,595	26,120,407	27,325,996	1,205,589
資金収入調整勘定	△17,529,974	△17,926,094	△19,449,388	△20,148,761	△22,818,544	△20,527,626	2,290,918
前年度繰越支払資金	48,649,153	56,569,102	46,328,320	44,525,507	50,897,981	52,424,355	1,526,374
<b>収入の部合計</b>	<b>167,137,386</b>	<b>172,033,905</b>	<b>164,401,958</b>	<b>167,829,805</b>	<b>173,937,456</b>	<b>187,509,793</b>	<b>13,572,337</b>
<b>支出の部</b>							
科目							
人件費支出	41,204,162	42,141,714	42,210,841	42,853,061	43,929,400	43,786,163	△143,237
教育研究経費支出	50,243,086	53,923,907	50,681,086	55,193,156	58,671,299	60,309,348	1,638,049
教育研究経費支出	12,688,060	14,002,248	13,006,936	13,567,887	15,184,950	14,351,406	△833,544
医療経費支出	37,555,026	39,921,658	37,674,151	41,625,269	43,486,348	45,957,942	2,471,593
管理経費支出	3,600,427	3,796,260	3,670,647	3,984,069	4,239,391	4,124,359	△115,032
借入金等利息支出	201,739	195,926	136,877	120,581	109,814	101,558	△8,256
借入金等返済支出	3,894,610	6,602,570	1,900,570	1,778,570	1,778,570	1,778,570	0
施設関係支出	8,937,324	10,221,735	5,193,802	2,231,919	1,607,184	5,370,393	3,763,209
設備関係支出	2,602,441	10,380,030	4,847,853	2,857,634	3,409,863	3,912,333	502,470
資産運用支出	200,350	5,900,350	5,300,350	6,100,350	7,300,150	4,200,000	△3,100,150
その他の支出	493,882	17,960,899	26,279,508	21,366,643	20,563,443	21,262,747	699,304
資金支出調整勘定	△17,036,020	△25,417,806	△20,345,084	△19,554,160	△20,096,013	△21,131,439	△1,035,426
次年度繰越支払資金	56,569,102	46,328,320	44,525,507	50,897,981	52,424,355	63,795,761	11,371,406
<b>支出の部合計</b>	<b>150,911,103</b>	<b>172,033,905</b>	<b>164,401,958</b>	<b>167,829,805</b>	<b>173,937,456</b>	<b>187,509,793</b>	<b>13,572,337</b>



## 2. 事業活動収支計算書

(単位:千円)

年 度		2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	最新年度 前年度との差額
教育活動収入の部	教育活動収入							
	学生生徒納付金	3,142,070	3,134,028	3,148,527	3,060,030	3,035,077	2,992,388	△42,689
	手数料	151,353	149,134	131,099	138,375	136,956	143,127	6,171
	寄付金	668,736	968,201	1,084,073	809,941	706,486	744,438	37,952
	経常費等補助金	3,844,674	3,660,150	14,843,701	12,191,369	9,458,320	5,019,967	△4,438,354
	国庫補助金	3,615,418	3,462,659	5,227,775	3,643,355	3,576,877	3,532,200	△44,678
	地方公共団体補助金	229,255	197,092	9,613,626	8,545,314	5,881,443	1,485,667	△4,395,776
	学術研究振興資金	0	400	2,300	2,700	0	0	0
	付随事業収入	97,973,518	101,347,850	91,044,053	99,977,022	103,885,282	106,856,625	2,971,344
	医療収入	97,123,100	100,508,330	90,066,564	98,873,733	102,550,564	105,568,366	3,017,802
	受託事業収入	850,418	839,520	977,489	1,103,290	1,334,718	1,288,259	△46,459
	雑収入	1,224,587	1,320,235	1,305,863	1,320,169	1,355,679	1,429,345	73,667
	教育活動収入計	107,004,937	110,579,599	111,557,316	117,496,906	118,577,800	117,185,891	△1,391,909
	事業活動支出の部	事業活動支出						
人件費		41,677,858	42,645,874	42,791,383	43,331,766	43,874,613	43,836,099	△38,513
教育研究経費		56,591,651	59,787,700	58,655,018	63,391,547	66,730,620	68,567,269	1,836,649
教育研究経費		17,749,507	18,733,536	18,573,537	19,360,779	21,033,378	20,279,551	△753,827
医療経費		38,842,144	41,054,164	40,081,481	44,030,768	45,697,241	48,287,718	2,590,476
管理経費		4,411,093	4,518,302	4,518,398	4,851,778	5,112,575	4,984,506	△128,069
徴収不能額等		30,458	56,860	40,287	21,804	43,389	24,694	△18,695
徴収不能引当金繰入額		30,458	49,543	40,287	21,804	43,389	24,694	△18,695
徴収不能額		0	7,317	0	0	0	0	0
教育活動支出計		102,711,061	107,008,737	106,005,087	111,596,894	115,761,196	117,412,569	1,651,372
教育活動収支差額	4,293,876	3,570,862	5,561,068	5,900,012	2,816,603	△226,678	△3,043,281	
教育活動外収入の部	教育活動外収入							
	受取利息・配当金	325,784	267,841	329,785	308,376	318,879	345,115	26,235
	収益事業収入	3,711	4,080	8,839	9,334	8,326	8,067	△259
	教育活動外収入計	329,494	271,922	338,624	317,710	327,205	353,182	25,976
	教育活動外支出							
教育活動外支出の部	借入金等利息	201,739	195,926	136,877	120,581	109,814	101,558	△8,256
	教育活動外支出計	201,739	195,926	136,877	120,581	109,814	101,558	△8,256
	教育活動外収支差額	127,755	75,996	201,747	197,129	217,392	251,624	34,232
経常収支差額	4,421,631	3,646,858	5,753,975	6,097,141	3,033,995	24,946	△3,009,049	
特別収支	特別収入							
	資産売却差額	39,242	0	0	18	0	0	0
	その他の特別収入	244,848	326,774	245,148	264,380	255,359	252,023	△3,336
	特別収入計	284,090	326,774	245,148	264,398	255,359	252,023	△3,336
	特別支出							
	資産処分差額	93,185	88,653	69,688	37,642	123,189	377,347	254,158
その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0	
特別支出計	93,185	88,653	69,688	37,642	12,189	377,347	365,158	
特別収支差額	190,906	238,121	175,459	226,756	132,170	△125,324	△257,494	
[予備費]								
基本金組入前当年度収支差額	4,612,536	3,884,978	5,929,435	6,323,897	3,166,165	△100,378	△3,266,543	
基本金組入額合計	△12,333,376	△16,691,756	△13,155,745	△2,941,889	△2,528,852	△3,740,524	△1,211,672	
当年度収支差額	△7,720,839	△12,806,777	△7,226,311	3,382,008	637,313	△3,840,902	△4,478,215	
前年度繰越収支差額	△30,162,655	△37,883,494	△50,690,272	△57,916,582	△54,534,574	△53,897,261	637,313	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△37,883,494	△50,691,272	△57,916,582	△54,534,574	△53,897,261	△57,738,163	△3,840,902	
事業活動収入計	107,618,522	111,178,294	112,141,087	118,079,014	119,160,364	117,791,096	△1,369,269	
事業活動支出計	103,005,985	107,293,316	106,211,652	111,755,117	115,994,200	117,891,474	1,897,274	



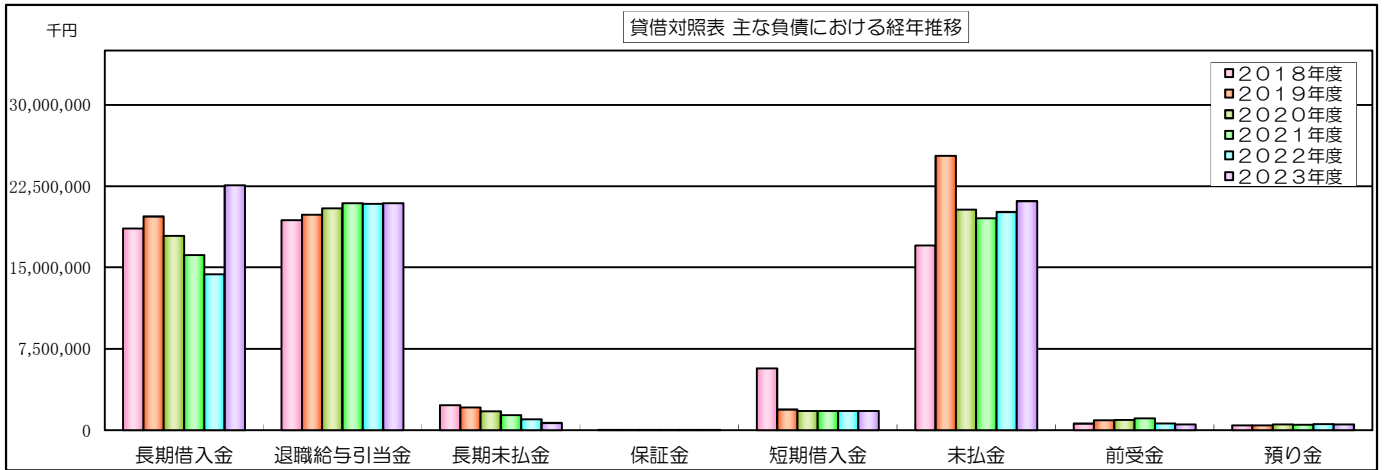
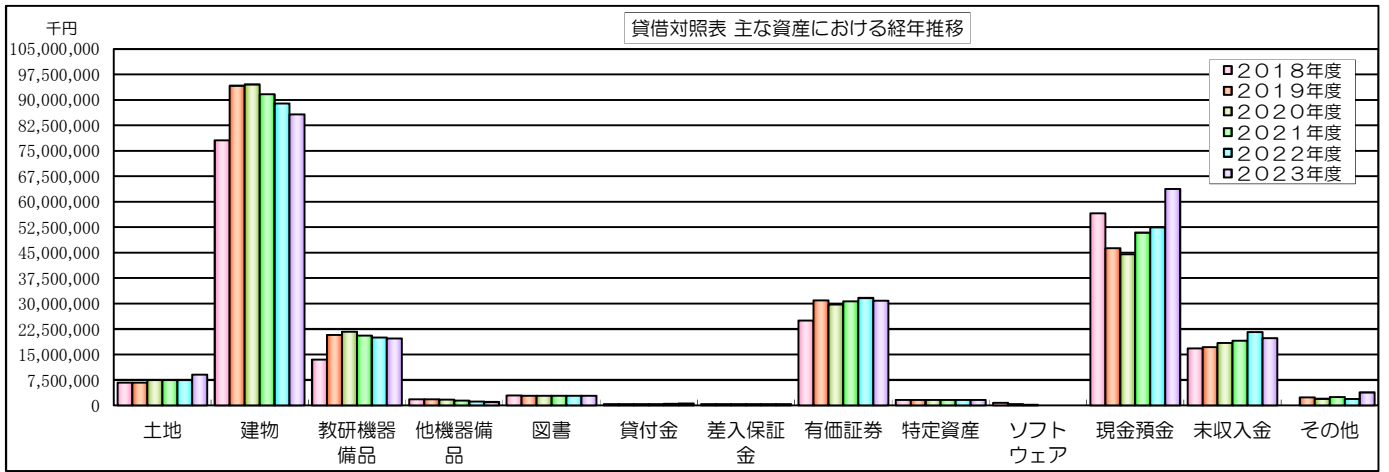
## 3. 貸借対照表

## 6年間の推移

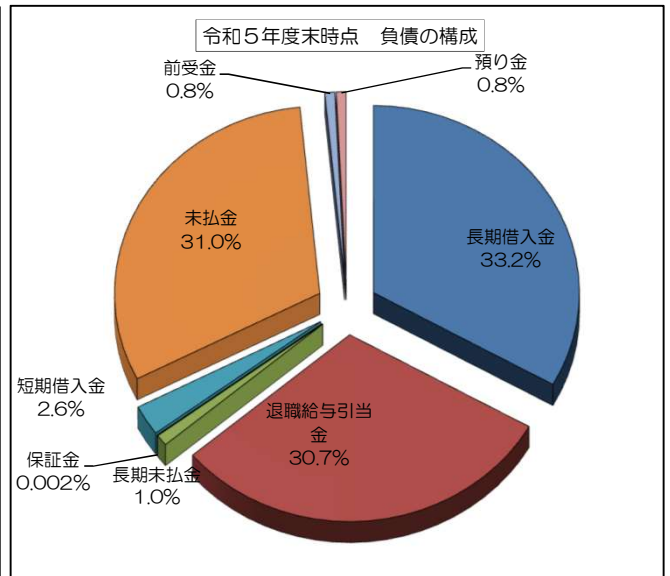
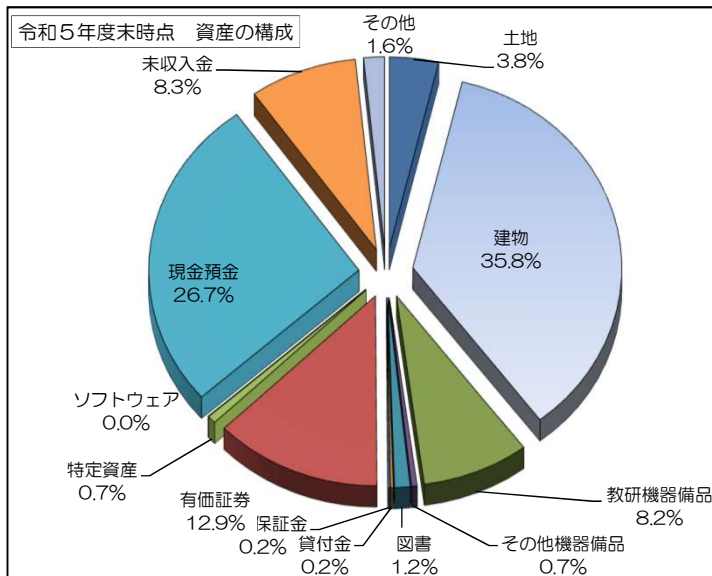
(単位:千円)

年 度 (会計時点)	2018年度 (平成30年度) 2019.3.31	2019年度 (令和元年度) 2020.3.31	2020年度 (令和2年度) 2021.3.31	2021年度 (令和3年度) 2022.3.31	2022年度 (令和4年度) 2022.3.31	2023年度 (令和5年度) 2023.3.31	最新年度 前年度との差額
<b>資産の部</b>							
科目							
<b>固定資産</b>	<b>141,956,318</b>	<b>156,088,714</b>	<b>159,941,019</b>	<b>157,108,162</b>	<b>152,082,389</b>	<b>153,154,496</b>	<b>1,072,107</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>113,778,607</b>	<b>127,369,411</b>	<b>128,864,804</b>	<b>125,042,484</b>	<b>120,977,794</b>	<b>120,755,552</b>	<b>△222,242</b>
土地	6,731,341	6,731,341	7,444,358	7,444,358	7,444,358	9,049,613	1,605,255
建物	78,114,854	94,171,762	94,550,246	91,642,494	88,961,508	85,746,645	△3,214,863
構築物	398,536	359,731	319,048	281,011	246,227	218,786	△27,440
教育研究用機器備品	13,515,525	20,784,918	21,714,136	20,548,793	20,003,494	19,731,333	△272,161
管理用機器備品	1,802,083	1,768,734	1,673,346	1,392,641	1,180,002	1,009,114	△170,889
図書	2,900,226	2,869,956	2,833,853	2,830,527	2,831,847	2,842,165	10,318
車輛	0	0	14,827	11,861	8,896	9,131	235
建設仮勘定	10,292,881	659,806	291,828	867,636	278,300	2,125,604	1,847,304
放射性同位元素	23,162	23,162	23,162	23,162	23,162	23,162	0
<b>特定資産</b>	<b>1,600,000</b>	<b>1,600,000</b>	<b>1,600,000</b>	<b>1,600,000</b>	<b>1,600,000</b>	<b>1,600,000</b>	<b>0</b>
退職給与引当特定資産	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	0
<b>その他の固定資産</b>	<b>26,577,711</b>	<b>27,119,303</b>	<b>29,476,215</b>	<b>30,465,678</b>	<b>29,504,594</b>	<b>30,798,944</b>	<b>1,294,350</b>
差入保証金	421,448	427,580	403,611	397,651	397,651	401,615	3,964
有価証券	25,042,127	25,942,477	28,542,827	29,654,363	28,654,363	29,853,363	1,199,000
長期貸付金	373,605	339,392	372,295	413,664	452,580	543,966	91,386
ソフトウェア	740,531	409,853	157,482	0	0	0	0
<b>流動資産</b>	<b>73,942,922</b>	<b>69,860,141</b>	<b>65,401,613</b>	<b>72,260,380</b>	<b>78,396,991</b>	<b>86,033,796</b>	<b>7,636,805</b>
現金預金	56,569,102	46,328,320	44,525,507	50,897,981	52,424,355	63,795,761	11,371,406
未収入金	16,764,906	17,168,093	18,378,009	19,079,635	21,597,145	19,778,012	△1,819,134
貯蔵品	478,600	1,170,347	1,122,093	1,143,856	1,214,928	1,260,236	45,309
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0
有価証券	0	5,000,000	1,200,000	999,850	3,000,000	1,000,000	△2,000,000
仮払金	130,314	193,381	176,004	139,058	160,563	199,787	39,224
<b>資産の部合計</b>	<b>215,899,240</b>	<b>225,948,855</b>	<b>225,342,632</b>	<b>229,368,542</b>	<b>230,479,380</b>	<b>239,188,292</b>	<b>8,708,912</b>
<b>負債の部</b>							
科目							
<b>固定負債</b>	<b>40,269,408</b>	<b>41,653,459</b>	<b>40,107,613</b>	<b>38,464,158</b>	<b>36,243,584</b>	<b>44,170,775</b>	<b>7,927,191</b>
長期借入金	18,603,970	19,703,400	17,924,830	16,146,260	14,367,690	22,589,120	8,221,430
退職給与引当金	19,363,005	19,867,165	20,447,707	20,926,412	20,871,624	20,921,561	49,936
長期未払金	2,302,433	2,082,894	1,735,077	1,391,486	1,004,270	660,094	△344,176
保証金	0	0	0	0	0	0	0
<b>流動負債</b>	<b>23,768,561</b>	<b>28,549,146</b>	<b>23,559,334</b>	<b>22,904,803</b>	<b>23,070,050</b>	<b>23,952,149</b>	<b>882,100</b>
短期借入金	5,702,570	1,900,570	1,778,570	1,778,570	1,778,570	1,778,570	0
未払金	17,017,914	25,300,174	20,332,270	19,533,399	20,112,376	21,119,503	1,007,128
前受金	601,644	915,974	929,599	1,085,616	623,059	530,776	△92,284
預り金	445,143	430,938	517,630	506,312	554,939	522,435	△32,504
保証金	1,290	1,490	1,265	905	1,105	865	△240
<b>負債の部合計</b>	<b>64,037,969</b>	<b>70,202,605</b>	<b>63,666,947</b>	<b>61,368,961</b>	<b>59,313,634</b>	<b>68,122,924</b>	<b>8,809,290</b>
<b>純資産の部</b>							
科目							
<b>基本金</b>	<b>189,744,766</b>	<b>206,436,521</b>	<b>219,592,267</b>	<b>222,534,155</b>	<b>225,063,007</b>	<b>228,803,531</b>	<b>3,740,524</b>
第1号基本金	182,121,242	198,582,448	211,433,077	214,374,965	216,679,997	220,057,334	3,377,337
第2号基本金	0	0	0	0	0	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0	0	0
第4号基本金	7,623,523	7,854,073	8,159,190	8,159,190	8,383,010	8,746,197	363,186
<b>繰越収支差額</b>	<b>△37,883,494</b>	<b>△50,690,272</b>	<b>△57,916,582</b>	<b>△54,534,574</b>	<b>△53,897,261</b>	<b>△57,738,163</b>	<b>△3,840,902</b>
翌年度繰越収支差額	37,883,494	50,690,272	△57,916,582	△54,534,574	△53,897,261	△57,738,163	3,840,902
<b>負債及び純資産の部 合計</b>	<b>215,899,240</b>	<b>225,948,855</b>	<b>225,342,632</b>	<b>229,368,542</b>	<b>230,479,380</b>	<b>239,188,292</b>	<b>8,708,912</b>

科目等の説明については、別項「計算書類における主な科目について」をご覧ください。



※上記2つのグラフは対比させるために同じ目盛幅を用いています。



# 学校法人会計について

## 1. 学校法人とは？

学校法人とは「私立学校法」にのっとり、私立学校の設置を目的として設立された法人です。建学の精神に基づいた教育と、研究活動等を通じてその成果を社会へ還元していく役割を担っています。本学をはじめとする私立大学はこの「学校法人」として設置・運営がなされています。わが国の高等教育において私立学校が果たしている社会的役割はとて大きく、公共性の高い事業体として位置づけられています。

## 2. 学校法人会計とは？

学校法人はその事業目的において公共性が高く、企業のように営利を追求するものではありません。そのため、企業会計とは異なる独自の会計形態をとっており、これを学校法人会計といいます。

学校法人はその事業を行うにあたって必要な施設や設備、経営に必要な財産を持つために、自ら調達した資金のほかに国や地方公共団体等から経常費の補助を受けています。

所轄庁は学校法人の経営状態を把握するために「私立学校振興助成法」により、「学校法人会計基準」という会計ルールにのっとりた会計処理及び計算書類を作成、三種類の計算書（資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表）を提出することを学校法人に対して義務づけています。

本学も計算書を作成するにあたっては「学校法人会計基準」に基づいた計算書類を作成しています。

平成 27 年度に「学校法人会計基準」が一部改正され、より分かり易い計算書を作成することになりました。

## 3. 学校法人が作成する計算書とは？

「学校法人会計基準」で規定する計算書類は以下の三種類があります。

### ①資金収支計算書

- 当該会計年度（4月1日～3月31日）に行った諸活動に対応する全ての収入と支出の内容を明らかにするものです。
- 当該年度の収入と支出の内容を明らかにし支払資金（現預金等）の顛末を明らかにするものです。
- 平成 27 年度から資金収支計算書の付属表として活動区分資金収支計算書が新設され、収入と支出を活動内容により「教育活動によるもの」「施設整備等活動によるもの」「その他の活動によるもの」の三つに分けています。

資金収支計算書は学校法人会計基準第 2 章に掲げられた計算書類で、企業会計のキャッシュフロー計算書に近いものです。前年度から繰り越された支払資金をもとに、当年度の収支の結果、次年度に繰り越される支払資金が確定する計算体系になっています。

## ②事業活動収支計算書

- 当該年度の収入と支出の内容と均衡状態を明らかにし、経営状況を表します。
- 収入と支出を経常的な収支「教育活動収支」「教育活動外収支」と臨時的な収支「特別収支」の三つに分けています。
- 資金収支計算書では表せない事業活動収入（負債とならない収入）や資金の増減を伴わない取引（各種引当金繰入、減価償却費等）は計上されますが、資本的支出（固定資産取得等）に充てる額は除いて計上します。

事業活動収支計算書は学校法人会計基準第3章に掲げられた計算書類で、企業会計の損益計算書の考え方を基礎にした計算構造により、学校法人の収支バランスをみるものです。

## ③貸借対照表

- 当該年度末時点での資産、負債、基本金の状況を表し、財政状態を明らかにします。
- 資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度の収支状況を表す一方、貸借対照表は今までの財政活動における積み重ねの結果を表します。

貸借対照表は学校法人会計基準第4章に掲げられており、基本的に企業会計における貸借対照表と同様の様式となっておりますが、学校法人には出資者や株主が存在しないため、貸方は借入金等他人資金以外全て学校法人が維持すべき基本金（自己資金）となります。

学校法人会計においては、固定資産の額が大きいことが特徴で、固定資産、固定負債を流動資産、流動負債より先に並べる固定性配列法で作成することになっています。



#### 4. 学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人は企業のように営利の追求が目的ではありません。

そのため、損益重視の企業会計では経営状況を把握することは難しくなります。

学校法人の収入は極めて制約的で、増加を図ることが難しい非弾力的財政構造となっています。学校法人が事業の持続性と財政の健全性を維持していくためには、長期的な視野に立った事業計画と、それを裏付ける収支均衡の取れた財政計画が必要となります。学校法人はそれを踏まえた予算に基づいた運営をしなければならず、資金・事業活動収支両計算書においては、予算と決算の差異が重視される計算書様式となっています。

これらのことから、学校法人会計は企業会計のように業績の良し悪しを測定するための計算・表示形態ではなく、学校が持続性を確保するための収支均衡状態を目指すのに適した会計制度となっています。

このように、両者の間には学校法人と企業という事業目的からくる違いがあります。

しかし、平成 27 年度からは、事業活動収支計算書が企業会計のように、「本業の損益」「資産運用の損益」「除却損等の特別損益」が分かりやすくなりました。

企業会計にはない学校法人会計特有の主な用語と違いなどについては、以下に説明いたします。

##### ①事業活動収入とは？

事業活動収支計算書で表される収入です。学校法人の収入のうち、負債とならず自己資金となる収入のことです。よって、借入金や貸付金回収、預り金（他に支払う為に一時的に金銭を受け入れたもの）や前受金（翌年度の活動における前年度入金分）など自己資金ではないものは表示されません。その一方で、現物寄付など資金の受け入れではないものも事業活動収入に含まれます。

##### ②事業活動支出とは？

事業活動収支計算書で表される支出のことで、従来の消費支出が事業活動支出になりました。当該年度中に学校法人が消費する費用のことで、学校法人の純資産の減少をもたらす支出のことです。そのため、固定資産取得に係る支出や借入金返済、貸付金支出等は事業活動支出とはなりません。引当金の繰入や減価償却などは事業活動支出になります。

##### ③基本金組入前当年度収支差額とは？

基本金組入前当年度収支差額とは、収入から支出を差し引いて算出されます。平成 27 年度から事業活動収支計算書に表示されることになりました。

当該年度の学校法人における収支状況を表します。事業活動収入 > 事業活動支出であれば収入超過となります。しかし、学校法人である以上、この差額は利潤ではなく基本金の組入れ、施設設備等の取得や借入金の返済、将来の施設設備更新のための引当特定資産の充実等に充てられます。

#### ④基本金について

学校法人の機能を維持するために必要不可欠な資産を表す額です。

基本金は学校法人会計基準において「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と明記されています。

つまり、学校法人がその諸活動を行っていくために必要不可欠な資産を継続的に維持していくため、必要な資産を概念的に表したものが基本金です。

学校法人は基本金組入れの対象とすべき資産を定め、これらの資産を自己資金により取得した際に基本金を計上します。

学校法人の機能を維持するために必要不可欠な資産を自己資金による基本金として確保することで、安定的かつ永続的に経営していくことを目指しているのです。

基本金は以下のように第1号基本金から第4号基本金があります。

- ・ **第1号基本金**・・・ 設立や規模の拡大等のために寄付または自己資金で取得した固定資産の額
- ・ **第2号基本金**・・・ 将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額
- ・ **第3号基本金**・・・ 基金として継続的に保持・運用する金額
- ・ **第4号基本金**・・・ 恒常的な支払資金に対応する運転資金額

#### ⑤基本金組入れについて

基本金組入前当年度収支差額から学校法人が必要な資産を保持するために基本金として控除することです。他人資本を財源にして資産を取得した場合は事業活動収入を財源にして返済を行った段階で基本金への組入れを行います。

#### ⑥基本金と企業会計における資本金との違いについて

学校法人会計と企業会計の貸借対照表を見ると、貸方にそれぞれ「基本金」と「資本金」という勘定科目があります。両者は似た名称ではありますが、企業会計が投資家の出資額を表すのに対し、学校法人会計は設立時に受け入れた寄付金やその後の事業活動により自己資金から留保した財産を確保していることを裏付けるものです。よって、出資者に財産権がある資本金に対して、基本金は学校法人に財産権があり、寄付者に財産権は生じないことから、似て非なるものです。

## 計算書類における主な科目について

### 資金収支計算書・活動区分資金収支計算書及び事業活動収支計算書共通の主な科目

#### 学生生徒納付金収入

授業料・入学金・施設設備資金等、学生・生徒から納入された収入です。

#### 手数料収入

入学試験時や証明書発行時等の手数料収入です。

#### 寄付金収入

金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入にならない収入です。

金銭による収入は資金収支計算書・活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書のすべての計算書に計上しますが、現物による寄付（機器備品や図書等）は事業活動収支計算書のみ計上します。

なお、活動区分資金収支計算書においては、寄付の目的に応じて、教育活動によるものと施設整備等活動によるものとに分けて計上します。

#### 補助金収入

国や地方公共団体から交付される助成金です。

活動区分資金収支計算書においては、補助の目的に応じて、教育活動によるものと施設整備等活動によるものとに分けて計上します。

#### 資産運用収入

学校法人が所有している施設の賃貸収入や、現預金・有価証券等を運用した際の運用益等の収入です。

#### 事業収入

学校法人の教育・研究活動のうち付随的に生じる事業の収入です。

外部から受託した試験・研究等による収入や、附属病院における医療収入をいいます。

#### 雑収入

上記の収入にあてはまらない収入で、主に学校法人が所有している施設の賃貸収入や、廃品を売却した際の収入、退職金財団の交付を受けた際の収入等を計上しています。

#### 人件費

専任・非常勤教職員、医師などに支給する本俸、期末手当、各種手当等です。本学では資金収支計算書・活動区分資金収支計算書にて退職金を計上しますが、事業活動収支計算書では退職金を計上せず退職給与引当金を計上します。

#### 教育研究経費

教育・研究やそれに関連する支出です。また、附属病院の医療に関連する支出も含まれます。

主に消耗品費や委託費、光熱水費、薬品費等の医療経費などがあります。

事業活動収支計算書では、減価償却費も含まれます。

#### 管理経費

総務・人事等教育研究活動以外の活動に支出した経費です。

教育研究経費と共通の科目以外に、税金を表す公租公課、福利厚生を経費などがあります。

### 資金収支計算書だけに用いられる主な科目

#### 前受金収入

翌年度の活動に対する収入で、授業料や入学金等が当期に入金された際に計上します。

#### その他の収入

有価証券償還時の収入や、貸付金の回収、仮払金・保証金を受け入れた際や、引当金等を繰り入れた際に計上します。

### 資金収入・支出調整勘定

資金収支計算書・活動区分資金収支計算書は、その年度の諸活動に伴う全ての収支と支払資金のてん末（残高）が明らかになるものです。

しかし、当期の収支の中には翌年度に入学する学生からの入金（前受金）や前期に発生した支出（未払金）などを計上する一方、当期の活動への対価として前期に入金した当年度入学生からの収入等を加えなくてはなりません。

このように、資金の実際の収支を当年度の諸活動に対応する収支に修正するために用いる科目として資金収入及び支出調整勘定を設けています。

### 資金収入調整勘定

期末未収入金…当期収入とすべき収入のうち入金が翌期以降になるものです。

前期末前受金…当期収入とすべき収入のうち前期までに入金が済んでいるものです。

### 資金支出調整勘定

期末未払金…当期に支払うべき支出のうち、翌期以降に支払うものです。

前期末前払金…当期に支払うべき支出のうち、前期までに支払済みのものです。

### 施設関係支出

学校法人が使用する土地、建物、構築物、建設仮勘定等、施設を取得する際の支出です。

建物においては附属する施設設備への支出を含みます。

建設仮勘定は建物及び構築物等が完成するまでの支出を表し、完成時点で本来の科目に振り替えます。

本学においては取得価額により表しています。

### 設備関係支出

教具など教育研究用の機器備品、医療器械、その他の機器備品、図書、車輛、ソフトウェアへの支出です。

機器備品・医療器械については、本学では耐用年数1年以上、20万円以上のものを計上します。

## 事業活動収支計算書にのみ用いられる主な科目

### 事業活動収入

学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、医療収入等収入のうち、負債とならず自己資金となる収入のことです。よって、借入金や貸付金回収、預り金（他に支払う為に一時的に金銭を受け入れたもの）や前受金（翌年度の活動における前年度入金分）など自己資金ではないものは表示されません。その一方で、現物寄付など資金の受け入れではないものも事業活動収入となります。

### 事業活動支出

人件費、教育研究経費、医療経費、管理経費等の支出をいい、学校法人の純資産の減少をもたらす支出のことです。そのため、固定資産取得に係る支出や借入金返済、貸付金支出等は事業活動支出とはなりません。引当金の繰入や減価償却などは事業活動支出になります。

### 資産売却差額

資産を売却した際、売価が資産の帳簿価格を上回った場合、その額を計上します。

### 資産処分差額

資産を売却した際、売価が資産の帳簿価格を下回った場合、その額を計上します。

### 徴収不能額

得るべき収入が徴収不能になった際、徴収不能引当金を設けていない場合やその額が徴収不能引当金残高を超えている場合に計上します。

### 徴収不能引当金繰入額

本来得るべき収入のうち、その回収不能額を見積もって引当金を設ける場合に計上します。

### 減価償却額

固定資産の価値は年々減少します。その減少分を取得原価から毎年経費として事業活動支出に配分することをいいます。学校法人会計では定額法を用いて減価償却を行うことになっています。土地と図書については減価償却をしません。尚、これらは現金の支出を伴いません。

### 基本金組入額

学校法人が必要な資産を保持するために基本金として、基本金組入前当年度収支差額から控除する金額のことで、借入金等他人資本を財源にして資産を取得した場合は事業活動収入を財源に返済を行った段階で基本金への組入れを行います。

### 貸借対照表に用いられる主な科目

#### 建設仮勘定

有形固定資産を取得する際の代金等を完成までの間、包括的に支払っている場合に計上します。完成した際に本来該当する科目に振替ます。

#### 差入保証金

賃貸建物等の契約時に必要な保証金として預け入れたものです。

#### 有価証券

国債や社債、株式などを会計年度時点1年を超えて保有するものは固定資産に計上します。また、一時的な保有の場合は流動資産に計上します。

#### 特定預金又は特定資産

校舎その他の施設の増設や、退職金の支払い等将来における特定目的の支出に備えるために資金を留保した際に設ける科目です。これら資金留保は長期的な資金計画に基づき決定・実施されます。

#### 借入金

金融機関等からの借入金のうち、返済期限が年度末時点で1年を超えて到来するものを長期借入金、1年以内に到来するものを短期借入金といいます。

#### 預り金

給料時の源泉所得税や住民税など学校法人の事業活動収入にならずに、他に支払うために一時的に金銭を受入れた際に計上します。

#### 繰越収支差額

当期以前の各年度の事業活動収入から事業活動支出を差し引いた差額の累計額です。

## 収益事業に係る計算書類

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

学校法人 慈恵大学 収益事業部門  
港区立がん在宅緩和ケア支援センター

# 貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
流動資産	27,364,557	流動負債	27,364,557
預 金	27,364,557	未 払 金	15,367,212
		返 金 負 債	6,695,459
		賞与引当金	5,301,886
		負債合計	27,364,557
固定資産	0	<b>純資産の部</b>	
		利益剰余金	0
		純資産合計	0
資産合計	27,364,557	負債・純資産合計	27,364,557

## 損益計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
受託事業収入	80,632,541	80,632,541
営業費用		
人件費	53,533,048	
委託費	10,040,800	
光熱水費	1,047,706	
印刷製本費	1,657,803	
賃借料	1,040,627	
雑費	5,245,410	72,565,394
営業利益		8,067,147
経常利益		8,067,147
学校会計繰入前利益		8,067,147
学校会計繰入支出		8,067,147
税引前当期純利益		0
当期純利益		0



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 収益及び費用の認識基準

当法人は、受託事業収入に関して、基本協定書及び年度協定書に基づいて、港区立がん在宅緩和ケア支援センターの管理運営業務を実施する履行義務を負っている。当該協定は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行業務を充足する進捗度に応じて収益を認識している。

#### (2) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に帰属する額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 純資産の増減額及びその残高

純資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

当会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日) (単位:円)

	利益剰余金	純資産合計
令和5年4月1日残高	0	0
会計年度中の変動額		
当期純利益	0	0
会計年度中の変動額合計	0	0
令和6年3月31日残高	0	0